

行 I 第 440 号
令和 3 (2021) 年 1 月 29 日

各関係団体等の長 様

栃木県知事 福田 富一

企業・関係団体等の従業員等に対するマイナンバーカードの取得促進について (依頼)

日頃からマイナンバー (社会保障・税番号) 制度の推進及びマイナンバーカードの普及促進に御理解と御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

社会全体のデジタル化が進む中、新型コロナウイルス感染症拡大への対応を契機としてその取組が加速しており、県民がその恩恵を享受するためには、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及が必要であることから、すべての県民が取得することを目指して取り組んでいます。

マイナンバーカードは、公的な身分証として本人確認を要する手続やコンビニエンスストアでの公的証明書の取得、子育て等に関する手続の自宅等でのオンライン申請などで活用できるほか、本年 3 月から健康保険証として利用開始されるなど、今後もその利活用場面が広がり、県民の利便性向上に大きく役立つものであります。

つきましては、企業・関係団体等の従業員等や御家族に対するマイナンバーカードの取得促進に取り組んでいただきたく、貴職におかれましては、貴団体員等への周知等に御協力いただきますよう、よろしく申し上げます。

なお、マイナンバーカードをお持ちでない方に対し、12 月から 3 月にかけて順次、申請に必要な QR コード付き交付申請書が国から送付されますので、この機会にぜひ申請いただくよう、あわせて周知願います。

経営管理部行政改革 I C T 推進課
行政改革担当 松本・大森
TEL 0 2 8 - 6 2 3 - 2 2 2 6